

③環境破壊の側面から岩国基地の拡張工事を捉え、基地と環境などの切り口を浮かびあがらすことも考えたい。

午後の全体会議は、岩国現地からの特別報告、分科会テーマに即した提起になりますが、人選も含めて検討中です。夜の分科会は、下記の4テーマです。

- 「基地と環境・人権」岩国基地拡張に伴う環境汚染・日米地位協定の問題点をテーマにして
- 「集団的自衛権をキーワードに」改憲・有事立法問題など
- 「地域の平和力」「地域から平和を創る」「自治体への働きかけ」
- 「沖縄・韓国の反基地運動との連帯」
どれも現代的に重要な問題です。

①は、沖縄など米軍基地での事件を契機に日米地位協定の抜本的改正を求める声が高まっている状況を生かして、基地の環境汚染、低空飛行などの切り口も含めて、安保の物理的実体である地位協定の抜本的改定をどう求めるのか具体的に追及することになります。②は「集団的自衛権をキーワードに」有事立法・改憲の動きとどう対峙するのか。③は、姫路など4港への米艦の同時入港などを具体例に「自治体への働きかけ」によって「地域の平和力」を引き出す方法などについて議論します。④は、教科書や小泉の靖国参拝などでも、アジアと私たちとの民衆レベルの直接的な連携の重要性が明確になってきており、「沖縄・韓国の反基地運動との連帯」は極めて重要です。

2日目は、9時から全体会議。分科会の報告をふまえて、「日米共同訓練に対する共同の抗議行動をめぐって」「プッシュ来日に対する共同行動」など具体的な方向性を議論します。(湯浅一郎)



catch peace.

基地拡張を続ける 米軍岩国基地を問う 全国集会 in 山口県由宇町

9月29日(土) 14:00~30日(日) 11:00

【会場】 山口県ふれあいパーク(山口県由宇町)
※岩国市の南隣の町。最寄りの駅は、山陽本線の由宇駅。宿舎のマイクロバスを出す予定。

- ◆
- 【1日目】 受付開始 13:00
開会 14:00
全体会議 14:00~17:00
夕食・休憩 17:00~19:00
分科会 19:00~22:00
懇親会 22:00~24:00
- 【2日目】 全体会議 9:00~11:00
フィールドワーク 13:30~(予定)

キャッチピース全国会議
2日目 11:00~13:30(予定)
2日間の集会と討議を踏まえて、キャッチピースとしての今後の運動の方向性や計画、組織上の問題などについて話合います。
(時間帯は変更があるかもしれません)。

- ◆
- 【参加費】 2000円
【宿泊(1泊3食)】 9000円
【懇親会費】 2000円
- ◆
- 【主催】 集会実行委員会(よびかけ:北九州・佐世保合宿参加者有志/脱軍備ネットワーク・キャッチピース)
- 【参加申込み】 参加希望者は、希望分科会銘記の上、下記へ連絡ください。会場への交通案内図は、申込み受付後に、郵送します。久保田十一郎(ピースリンク広島・呉・岩国)kuboman@fb4.so-net.ne.jp 村田久 TEL&FAX093-202-5683

露わになった 「非核神戸方式」 崩しの意図

姫路・和歌山・名古屋・清水
米艦、四港に同時入港



ピンセンスを見学に来た人々(写真:青木雅彦)

8月28日、5隻の米軍艦が四つの民間港に同時入港した。ミサイル巡洋艦ピンセンスが姫路、駆逐艦クッシングとミサイルフリゲート艦バンデグリフトが和歌山、ミサイルフリゲート艦ゲーリーが名古屋、そしてミサイル駆逐艦J・S・マケインが清水。姫路入港は「非核神戸方式」が始まった1975年以来初の神戸港入港である。和歌山への米艦入港は戦後初。

軍事行動としての「民間港入港」

入港目的は、「補給・親善・休養」とされた。だが、入港直前のこれら5隻の軍艦の行動を8月23日付「星条旗新聞」(米軍の準機関紙)は次のように報じている。

「米海軍艦船と海上自衛隊は、8月23日から27日にかけて<マルチ・セール>と命名された共同演習を実施する。同演習は日米両軍の複数の戦域における相互運用性を高めるために計画されたものであり、日本を外部からの攻撃から守るために必要な水上、防空、水中における戦闘能力を訓練するためのものである。参加する米艦は、ピンセンス、ジョン・S・マケイン、クッシング、バンデグリフト、ゲーリー。厚木に配備された第5空母航空団の航空機及び第51対潜ヘリ戦隊及び第72任務部隊所属の哨戒部隊が参加する予定」。

日米艦隊の集結-共同作戦-帰港。この一つながりのシナリオの一貫として四港寄港はあった。太平洋岸の民間港の状況を調査し、習熟すること

もまた、重要な位置づけであったことも疑いない。

非核神戸方式包囲網

太平洋ベルト地帯における「潜在的軍事拠点」=民間港の利用にとって最大のガンは、「非核神戸方式」である。日本有数の施設を誇る民間港神戸から、75年以来米軍を開め出してきてこの政策を何としてもくずしたい。「周辺事態法」制定前後から日米政府は手を変え品を変えてそのチャンスを狙っていた。そして、今回、この策動は新しい段階を迎えた。

四港の港湾を管理する自治体は、いずれも「非核の証明」を日米政府に求めた。この要求に対して、用意された答えは次のセットだった。①米国政府からは「水上艦には核を積んでいない。しかし個々の艦船の核の有無は議論しない」。②日本政府からは「日米安保条約にもとづく事前協議の申し入れがない以上、核の持ち込みはない」。

あくまでも「個々の艦船に関する非核証明書」を求める「神戸方式」に対して、この一般的説明で入港の実績を積み重ねる。それが真綿で首をしめるように「神戸方式」を無力化する。それが狙いだ。

兵庫県のがんばり

日米政府の目論見は、残念ながらもほぼ達成されてしまったと言ってよい。四つの港の管理者はいずれも上記の説明で「非核」と判断、入港に同意し

た。しかし、水面下では「綱引き」があった。

「姫路港に入港した米国のミサイル巡洋艦「ピンセンス」の核装備をめぐる、兵庫県が米側の回答文書で、「個々の艦船に関して核搭載の有無を議論しない」などとした部分を削除するよう求めていたことが29日、分かった。米側が応じず、県は最終的に、「非核三原則が守られている」と入港受け入れを決定。しかし、削除要請は、この判断とは逆に、ピンセンス自体の装備状況に触れない回答が「不十分」との県の認識を示した格好とも言えそうだ。「(県は)『安保順守など一般論は承知しており、個別の艦船の状況を知りたい』と総領事側に再度要請。文書から「個々の艦船…議論を行わない」の一文を削除するように求めたが、総領事側は「政府の統一見解。領事館レベルで修正できない」などと応じなかったという(8月31日「神戸新聞」)。

これは公式の記者会見などでは一切触れられなかった事実だが、日米政府合作の「非核の証明」に自治体が満足しているわけではないことを、「首の皮

一枚」とはいえ示したとすることができる。

市民は「歓迎せず」

多くの人々が軍艦の見学に訪れた。姫路ではのべ1万1000人が訪問と米海軍は発表している。1時間半待ちの長い行列ができた。しかし、これが必ずしも市民の「歓迎」を表すものでないことを、「神戸新聞」が市民100人を対象に行ったアンケート結果は示している(8月31日付同紙から)。※ピンセンス入港を「歓迎する」は24%で、「歓迎しない」は48%。歓迎しない理由は「一般港には来るべきでない」「核搭載がはっきりしない」など。※同艦の核搭載の有無では、63%が「疑わしい」、「積んでいない」は12%、残りは「関心ない」「分からない」。

※今後の米艦入港では、「認めるべきでない」18%、「日米安保条約を結んでおり、今後も認めるべ

⇒18ページへ

冬、小樽、苫小牧そして室蘭で同じような「文書による非核の証明」を求めた市長に対して判で押したように返された文書回答です。

しかし、これで、知事さんが求める「非核の証明」になるのでしょうか。知事さんが求めているのは、「米国の一般的な方針」を確認することなのでしょうか。求められているのは「27日に姫路に入港するピンセンスが核を積んでいるかどうか」の確認のほうです。もし総領事が今回も同じような一般的な方針に関する「解説」をもって回答してきたならば、それははねつけてほしいと思います。知事さんが「非核証明」を求めているのは姫路港で働く人々そして姫路市民の安全を守り、国是である「非核三原則」が、今、ここ(姫路港)でも守られていることの証明であるはず。総領事が前例のような木で鼻をくくったような「解説」でこれに答えたとするならば、それは知事さんの真摯な動機を愚弄するものに他なりません。逆に言えば、このような回答で満足するならば、「文書による非核証明」は、たんなる儀式に終わり、国民の多くが懸念している「非核三原則の空洞化」を助長する以外の何物でもなくなってしまう。

2. 姫路港の軍事利用にノーを!

正直に言えば、知事さんがピンセンス入港への対応を「核搭載問題」に絞り込んでいることに、私たちが懸念を抱いていることも事実です。

古くから瀬戸内海の要衝に位置し、「世界に向けたゲートウェイとして、40数カ国と繋がる港」(神戸港湾事務所のホームページから)姫路港の運用において、このような軍艦の入港は、そもそも想定されているのでしょうか。

外務省のまとめたデータによれば、2000年の米軍艦の民間港への入港は23回に上っています。これは「冷戦後最多」(5月12日「朝日」)。この背景に、有事における民間港使用を唱った「新ガイドライン」とその実効化のために作られた「周辺事態法」があることは言うまでもありません。

民間港への入港目的は、多くの場合、今回の姫路と同じように「友好親善」とされています。しかし「友好親善」も軍人の手にかかれば全く違った政治的意図に生まれ変わります。次のように。

「地域の人々に我々の姿を目に見える形で示すことは、前進配備任務の重要な一部である。人々が我々の能力について学び、理解するのは極めて重要なことだ」(空母キティホークのスボークスマン)。「長崎におけるわれわれの獲得目標は、他の日本の港と同様である。すなわち高水準のホストネーション・サポート(思いやり予算)を維持し、世界的・地域的協力を促進することだ」(駆逐艦ディケーターの司令将校)。日本の市民が、米軍艦を「良き隣人」として受け入れる、それが、軍事行動の足場を確かにする、こう軍人達はいつているのです。

戦後初めての軍艦、ピンセンスの姫路入港を受け入れることは、姫路を「軍港」の一つとして何時でも利用できる港にすることの第一歩であると、私たちは心配しています。そしてそのような姫路港の明日を、知事さんも市民・県民そして港に働く人々も誰も願ってはいないことを信じています。

3. ピンセンスは「友好親善」には似合わない

1988年7月3日、「ピンセンス」はイランの旅客機を戦闘機と誤認し、対空ミサイルを発射して撃墜し290名の命を奪いました。多くの人命を

奪った恨みを買って、このピンセンスの乗員がテロの対象となったことも報道されています。ピンセンスの艦長(彼がミサイル発射命令を出した)の妻の車に爆弾が仕掛けられ彼女は危機一髪で脱出しました。撃墜事件の後ピンセンスがサンディエゴに帰港した時には乗組員は船を離れた時に襲われる恐れがあるから警戒するよう命令が出たことなども伝えられています。

このような日く付きの軍艦に、「友好親善」のミッションはあまりにも似合いません。

さらに付け加えれば、ピンセンスは湾岸戦争やユーゴ空爆で多くの市民と米国兵士を後遺症で苦しめている、劣化ウラン弾(国連でも「残虐兵器」として禁止の動きが起っています)を大量に搭載している疑いがあります。

こんな船が姫路港にとって歓迎しうる「お客さま」なのでしょう。

4. 軍艦入港は拒否できる—「港湾管理権」は「地位協定」より上位

「日米地位協定」と自治体の「港湾管理権」の関係についても申し上げたいと思います。

政府は、米軍艦の入港については、「日米地位協定第5条」を根拠に、自治体が拒否できる筋合いのものではないという立場をとっています。しかし、この見解は間違っています。

たしかに、日米地位協定第5条は、米軍艦は「通告」することによって民間港に入港することができるとしています。しかし、その意味は米軍に「通告の義務」があるということであって、地元自治体に「受け入れなければならない」という義務を課しているわけではありません。

港湾や埠頭の管理者である自治体の長は、受け入れ可否を判断することのできる独立した立場にあります。姫路港もそうですが、地位協定が結ばれた1960年に比べ日本の商業港の活動は飛躍的に活発化し、軍艦を受け入れる余地は著しく狭まっているはず。時代の変化に応じて「地位協定」もまた見直されてしかるべき存在なのです。

「周辺事態法」の定める「地方公共団体の協力」において、最も重視されているのが港湾の利用です。しかし、これは港湾管理者である市長さんが港湾管

理権を行使した結果として断ることが可能な、「一般的協力義務」であることが、政府と自治体の間の度重なる対話によって確認されています。

今年2月には、小樽市が駆逐艦マッケインを、「市民感情への配慮」を理由に拒否。苫小牧では、同じく2月、市長が米軍の希望に反して人里離れた埠頭を指定、第7艦隊旗艦ブルーリッジは入港を断念しました。そして、同じ時期に室蘭に入港を予定していたエセックスは「運用上の理由」で自ら寄港を取り下げました。北海道の三つの港でこの冬に起こったこの三つの事件は、自治体の港湾管理権の大きさ、そして強さを私たちに教えています。

是非、正々堂々と「港湾管理者」としての権限を行使してください。この権限行使と一体となってこそ最初の「非核証明」は実効的な意味を持ちます。

5. 軍艦入港こそが「不平等扱い」—「港湾法13条との関係

知事さんが港湾管理権を行使して軍艦入港を拒否した場合、米国に押された日本政府はこれを港湾法第13条2項によって禁止された「不平等扱い」であると断罪するかもしれません。そして、同法第47条に則って、運輸大臣の権限によってその決定を覆すことができる、と迫るでしょう。しかし、ここにも矛盾があります。まず忘れてはならないのは、港湾管理権を国から自治体の手に移した、現行の港湾法体系の改革は、侵略戦争の反省に立った戦後改革の重要な柱であったということです。港湾法が制定された経過を見ても、13条に定めた「不平等扱いの禁止」は、あくまでも民間船舶を対象としたものであることは明らかです。

地位協定によって様々な特権—水先案内がいない、入港料が免除される—などを身にまとった軍艦の入港こそが、「不平等」な存在ではないのでしょうか。

以上、知事さんへのお願いと、それが決して無理難題ではなく、「港湾法」や「地位協定」に照らしても棟をはって主張しうる法的根拠を持ったものであることを述べました。

最後に、もう一度お願いします。日本中が注目しています。ピンセンスを拒否してください。

兵庫県知事
井戸敏三様

米イージス艦「ピンセンス」の姫路港入港拒否に関するお願い

8.20 キャッチピース

私たち「脱軍備ネットワーク・キャッチピース」は、神奈川県横浜市に本拠を置く市民団体です。平和のために各地で活動する25団体と約400人の個人で構成されています。

横須賀を母港にする米イージス艦「ピンセンス」が、27日、姫路港への入港を計画しているとのニュースを聞き、港湾管理者である知事さんに、これを拒否することを強くお願いするために、この手紙を書いています。

1. 「非核証明」は厳密に!

報道によれば、知事さんは入港計画が伝えられた直後の10日に、核を搭載していないことを証明する文書を提出するようルーダン駐大阪・神戸総領事に求めたとのこと。私たちは、この行

動を全面的に支持します。入港受け入れの最終判断期限である24日が目前に迫っています。「非核三原則に沿って判断する」という知事さんの談話も私たちは新聞記事で知りました。是が非でも、この一線を守り抜いてほしいと思います。

おそらく、総領事からは次のような回答があるでしょう。

「米軍の水上艦、攻撃潜水艦、及び海軍航空機には核兵器を搭載しないことが米国政府の一般的な方針です。しかしながら、特定の艦船、潜水艦、航空機に対して、核兵器の搭載の有無については、議論しない。米国政府は、日本人の核兵器に対する特別な感情を理解しており、安全保障相互条約に基づく義務を忠実に履行してきており、今後も、そう継続する」。これは、今年の

ミサイル防衛は 私たちが どこに連れていこう としているのか

「核抑止崩壊」のシナリオは、もう動いている

青木雅彦 反戦ドタバタ会議

「現状維持」という表現ほど日本外交の特質をぴたりと言い当てている言葉はない。ミサイル防衛に関する日本の態度は、戦後日本の指導者たちの抑制され寡黙な特徴を反映していると言えよう。――『本土ミサイル防衛NMD――いったい何が問題か?』(国防情報センターCDI2000年9月発行)

●
首相、外務大臣、防衛庁長官と言え、対外的に日本を代表する“顔”である。もちろん大事なのは「顔」よりも頭だが、日本という国がいかにか零落したとは言え、それなりの見識(その是非は措くとしても)を持った人物が就いているはずだと期待される。しかも高支持率を誇る内閣だ。少なくとも自分の頭で考えた、清新な戦略を語るだろうという期待はあった。

しかし開けてビックリ玉手箱。就任して間もないこれら3閣僚から漏れた発言は、国家の基本的問題に対するとんでもない無知、あるいは見識のなさを暴露したものだったからだ。しかもそれはブッシュ戦略の目玉であるミサイル防衛(MD *注)に関する発言だからたまらない。国会の場でさえほとんど議論されていないこの問題、しかし少なくとも今後20年は日本の将来を拘束するであろう重要問題を、まるで酒場談義のような気楽さで、たぶん思い付きで発言しているのだ。

*注 これまでアメリカは弾道ミサイル防衛構想を、同盟国を守る地域ミサイル防衛(TMD)とアメリカ本土へのミサイル防衛(NMD)に分けてきたが、同盟国からの批判をかわす意味もあり、これを区別せずまとめてミサイル防衛(MD)と呼ぶようになった。

まずこの3「賢人」の発言から具体的に見ていこう。

◆小泉純一郎首相―SF的な無知と誤解

その右翼的言動にもかかわらず外交・安保問題については「素人」を自認しているそうだが、就任早々の党首討論で、「苦手」の安保問題、特にミサイル防衛について聞かれて、指を立ててここまで言ってしまった。

「これ(米のミサイル防衛構想)はすごいことなんです。米国の考えている弾道ミサイル網が実現したら安全保障上の考え方が一変する。核兵器が無意味になるかもしれない。大変意義をもった研究だ。今までの考えを一変しかねないような大きな問題を含んでいるからこそ研究する価値がある。」(今年6月6日国会)

もう手放しの礼賛であるが、実はブッシュ大統領を含めて、同盟各国の首脳でも「ミサイルがなくなる」なんて楽天的な発言をしている無知な人物はいない。諸外国の首脳が微妙な戦略バランスの問題として捉え苦慮しているテーマを、小泉氏はSFや子供漫画レベルでしか考えていなかったわけである。

首相はこの時点まで、MDについてまともなブリーフィングを一度も受けていなかったと見える。その後側近達から、「あれはいくら何でも」とアドバイスされたのだろう、その後幾分トーンダウンした。しかし発言を撤回はしていない。

実は予想されたことではあるが、首相の言う方向と全く逆に「すごいこと」になりつつある。アメ

リカは最近MDに反対する中国に対して、「君んところは、核ミサイルを増やせばいいじゃん」と核軍拡を勧める方針に転換したという(ニューヨークタイムズ9月2日など)。「核兵器が無意味になる」のでなく、核軍縮交渉や核廃絶運動が「無意味」になるわけだ。

この報道を受けて、首相が考えを改めたという報道もない。恐らく彼の頭の中は、ミサイル防衛でなく、「抵抗勢力」からの「防衛」や、自らの「写真集」の売れ行きのこと一杯なのだろう。

◆田中眞紀子外務大臣

―パニックで自分でも立場不明

明治以来この人ほど、世間というかワイドショーを騒がせた大臣はいない。しかしその騒動はあまり外務大臣としての本分とは関係ない。とりわけ悲惨なのが、米国のミサイル防衛をめぐる発言で、とにかくコロコロ変わるの、自分でももう自分の見解がどこにあるのか解らなくなっているとしたか考えようがない。

外相の「M D デビュー」はこんな発言からだった。

「ミサイルの脅威というのがミサイル防衛は必要か。日本と欧州は協力して米国にやりすぎないよう働きかけるべきだ」(5月25日イタリアデーニ外相に)。「米国のミサイル防衛は中国を刺激する」(5月25日ダウナー豪外相に)。「戦後、日本は日米安保体制の下で核の傘に保護されていたが、安易だった。日本はより自立する必要がある。日米関係は転換点にあり、うまく切り替えるために、もう一度考えていく必要がある」(5月25日フィッシャー独外相に)

と、この時点ではまともというか、日本の外相としては珍しく見識のある発言として期待を抱かせたのだ。

しかしこの情報をリークした「反眞紀子派」の外務官僚が積極的に騒ぎ、田中外相が「親中国派」でないかと疑っていたアメリカが態度も硬化させ、政権内の日米安保派も外相攻撃を強めた。

すると田中外相は、「そんなことは言っていない」と「これまで通り」を強調する逃げの答弁に終始した。これだけでも姿勢の一貫性を疑わせるに

は十分だが、今度は最初とは立場を180度転換させる発言が出た。

「世界にはいわゆる『ならず者国家』が存在する。核不拡散の見地から言うと、私たち日本人は、やはり(MDを)支持だ」(7月16日チェコのテレビでのインタビュー)

と、アメリカの主張をそのままなぞっただけでなく、これまでの日本政府の公式見解「ミサイル防衛に理解を示す」から大きく踏み出してしまった。

そしてまたしても外相はこの発言も否定したのだが、ここまで来れば、この人の発言には定見というものが無いのだと世界中に分かってしまった。腐敗した外務省に浮かぶ、波間の木の葉のような外相。もうこれは国家の非常時だ。

◆中谷元防衛庁長官

―「軍人」ゆえの?身勝手な無理解

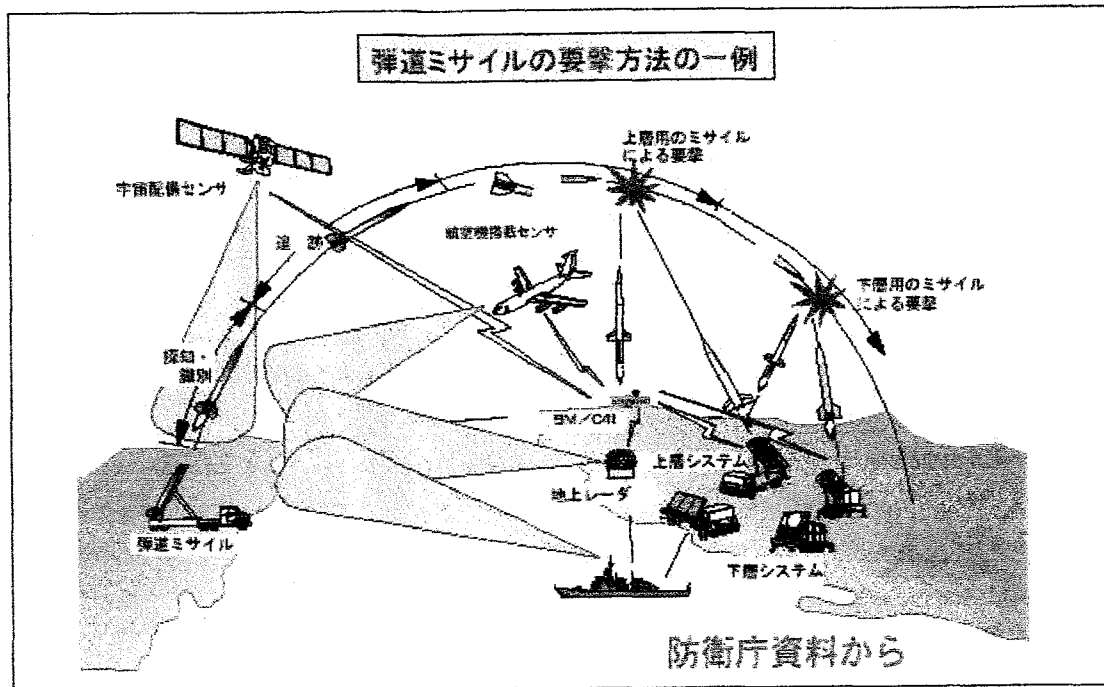
自衛隊の制服組出身(「文民」かどうかで少しもめた)だから、間違ってもハト派ではないが、軍事問題にはそれなりの知識と理解を持っていると思われていた。ところが「忠誠」を誓いに行っただけの訪米で、辻褄の合わない発言が。

「(日本のミサイル防衛は)探知から発射に至るまで独自に情報を入手し、日本の判断において発射するものだ」(6月22日訪米先のホテルで記者会見)

当たり前のことだと思われる人もあろうが、実は意味不明。もともと日本のミサイル防衛はアメリカのシステムの一部として機能する(図解参照)。発射を探知するのはアメリカの衛星やレーダーだ。「独自に情報を入手」する計画は全くない。当惑したのはアメリカだ。これはアメリカの構想に参加しないという意味なのか?

政府でも安部副官房長官が「日本は早期警戒衛星を持っておらず、我が国だけで(同システムが)完結するかは微妙だ」と長官の混乱を指摘した。

あえて長官の真意を忖度すれば、アメリカの命ずるままにミサイルを撃ち落とせば、いわゆる集団的自衛権問題(後述)に抵触するので、とりあえず国内的批判をかわすために、できもしない御都合発言を行ったのだろうが、彼自身全くMDのイ



メージが掴めていない表れだろう。

◆乗車しながら、「乗るかどうかが検討中」

それにしても三者三様の混乱ぶり、こうなるとうも誰にも現内閣のMD問題に対する姿勢が何であるか、皆目分からなくなった。

ここでこれまでの日本政府のアメリカのミサイル防衛構想に関する公式見解を整理しておく。

- (1) 日本はアメリカがミサイル防衛の研究を行う必要性を「理解する」。
- (2) ミサイル防衛という考え方は、日本の「専守防衛」にふさわしいシステムである。
- (3) 現段階では日本がMDを配備するかどうか、決定する段階がなく、とりあえず現在はアメリカとの間で「共同技術研究」を行っていく。
- (4) 実際の開発、配備などについては別途検討する。

公式的には慎重なようだが、実際にはもう走り出している。98年8月の北朝鮮の「テポドン」発射の騒ぎをちゃっかり利用して、その一月後にはNTWDシステムという海上配備型のミサイルの「共同技術研究」を決めてしまった(年表参照)。す

でにそれは予算化されていて、今年度では37億円、来年度はこの経済危機にもかかわらず80億円を防衛庁は要求している。

さらに海上自衛隊は今後配備するイージス艦(現今のものでも1隻1500億円以上)は、NTWD対応のもので、舞鶴から配備を始めていく(東京新聞8月17日)というから、事実上自衛隊レベルでは配備を決定しているということだ。

何しろトップの政治家が全く分かってないし、何から見識を持っていないのだから、国民的な議論をとという方が無茶なのかもしれないが、見切り発車を許すにはあまりにも重要な問題だ。ここではどうしても国民が政府に説明を求めるべき点を2点だけ指摘しておきたい。

◆「核の傘」はやっぱり大嘘だった？

第一は、「核の傘」や核抑止論はもう有効でなくなったのかということである。

相手がこちらを核攻撃しようと思っても、攻撃側にも堪え難い報復の核攻撃がある。要するに「ウチを攻撃したらお前等は全滅だぜ」と理解させることによって、相手の攻撃を思いとどまらせるというのが、いわゆる核抑止の考えだ。アメリ

カの言い方では「相互確証破壊(MAD)」だが、これによって平和が保たれているから核兵器が必要だという説明だった。日本政府もこれを支持してきた。

しかしミサイルをどうしても撃ち落とさねばならないというのは、最早「核抑止」が有効でないということだ。何が変わったというのか? 「ならず者国家」には「相互確証破壊(MAD)」の考え方が通用しない、というのがアメリカの主張のようだが、そんなMADな相手がアメリカを破壊するのに、手間もカネもかかる弾道ミサイルを使うだろうか。しかもロシアとの間でもMAD戦略を放棄するというのは、これまでの説明を全面放棄するに等しい。

つまり「核の傘」論を前提とした日米安保必要論は、全面的に見直すということになる(「今までの考えを一変」という小泉発言もあるし)が、政府つまり小泉氏はなぜ何の説明も行わないのか?

◆ミサイルの行く先を言い当てる？

もう一つは、最近クローズアップされるようになった「集団的自衛権」行使問題だ。アメリカがTMDとNMDを区別しなくなったことで、日本が(もしMDに参加していると)他国(つまりアメリカだが)に向けて発射されたミサイルを撃墜する場面も生まれてくる。

いわゆるブースト段階での迎撃というものだ

が、例えば北朝鮮や中国から発射されたばかりで、まだゆっくりと上昇していくミサイルを日本のイージス艦が撃墜するという場合が考えられる。中谷長官は、「日本に向けられたミサイルだけ」と言うが、発射段階のミサイルに行き先が書いてあるわけなし、アメリカ行きのミサイルを迎撃すると、「自国が攻撃されていないにもかかわらず実力を持って阻止する権利」、つまり集団的自衛権を行使したことになる。これではTMDを擁護するために政府が使ってきた論理は通用しない。

逆にこの事態を逆手にとって、日本政府の「集団的自衛権行使は憲法上不可能」という解釈を放棄させようという不純な動機も見られる。ミサイル防衛なんてどうせ不可能だから、これを最大限利用して改憲をしてやれという連中が動き出している。

いずれにしても、このままでは日本のミサイル防衛参加は秒読み段階に入る。いつものように理念もポリシーも不在で、ズルズルと既成事実を飲み込まれていつのまにか、抜き差しならぬところへ打ち上げられようとしている。「現状維持」が動機とはいえ、これまでと違う「現状」が私達に押し付けられるわけだ。◆◆

弾道ミサイル防衛関連年表	年	内容
	1945.7.4	米陸軍、弾道弾迎撃の研究を提言
	1957.10.4	ソ連人工衛星スプートニクの打ち上げ。大陸間弾道ミサイルに道
	1962.7.19	米、太平洋上でアトラスミサイル迎撃実験。ナイキゼウスミサイルが標的から2km以内に
	1967.9.18	ペンタゴン、2種類のABMシステム配備計画発表。核弾頭付き。
	1972.5.26	米ソABM条約に署名。迎撃システム配備を制限
	1983.7.23	レーガン大統領「スターウオーズ計画」発表(SDI計画)。この時はSDIという表現使わず。
	1986.10.12	レイキャビックで米ソ首脳会談。SDI問題で決裂
	1991.1.17	湾岸戦争始まる。戦争中パトリオットがイラクのスカッド弾道ミサイルを「迎撃」
	1991.1.29	ブッシュ大統領、SDIの目的をGPALS(限定的攻撃に対する地球的防衛)に変更 (TMDの起源)
	1993.5.	アスピン国防長官、SDIO(SDI局)をBMDO(弾道ミサイル防衛局)に変更。SDIの終わり
	1998.8.31	北朝鮮、日本の頭越しに「ミサイル」発射
	1998.9.20	日米安全保障協議委員会、TMDの共同技術開発で合意
	1998.12.25	安全保障会議で、NTWDシステム(迎撃ミサイル)の日米共同技術研究に着手決定
	1999.8.16	BMD(ミサイル防衛)共同技術研究了解覚書署名

地方議会で 日米地位協定の 抜本的改定の 意見書を！

各地の市民・地方議員のみなさんへ

6月29日未明の沖縄県北谷町での米軍兵士による性暴力事件が起きたことは記憶に新しいと思います。1995年の少女暴行事件以降、米軍兵士による犯罪が起こるたびに、日米地位協定の改定が叫ばれてきました。あれから6年、米軍兵士による沖縄を始めとする日本各地での犯罪は減るどころか、ますますエスカレートしています。

今回の6月29日の事件でも、米兵の身柄を引き渡すかどうかは、米軍の「好意的考慮」とされ、米軍は地位協定5項C(日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国が引き続き行うものとする。)を楯に身柄の引き渡

しを拒否し、容疑者が逮捕されるまで四日間もかかりました。この問題は小泉政権を大きく揺るがし、衆議院外務委員会でも「日米地位協定見直し決議」が出されるに至っています。

私は、北谷町の性暴力事件が起こって以降、大分県湯布院の住民グループ、鹿児島県の住民グループとともに、九州全県の市民・地方議員に声を掛けて、「九州共同アピール」を作り、ブッシュ米大統領と小泉首相に「地位協定の抜本的改定、米軍基地撤去！」を訴えました。

こうした行動をへて、湯布院のグループは大分県の全市町村に「日米地位協定の抜本的改定と日出生台での米軍演習の中止を求める意見書採択の陳情書」(資料①)を送りつけました。私の住んでいる熊本県の大矢野原演習場(矢部町)では、鹿児島県の霧島演習場とともに11月上旬に米陸軍と陸上自衛隊との合同演習が予定されており、私たちも全市町村に陳情書を送る予定にしています。

9月議会を前にして、私たちは日本各地で意見書が採択されるべく運動を起こしたいと思えます。全国の9月議会で見解書があがれば、地位協定の抜本的改定に向け大きな流れができると思えます。皆さんのご意見やアドバイスをお願いします。

2001年8月7日
くまもと市民センター事務局長
「虹と緑」安全保障プロジェクト担当
西合志町議会議員神田公司

日米地位協定の抜本的改定と日出生台での米軍演習の中止を求める意見書採択の陳情書

二〇〇一年七月十九日

陳情者 住所大分県大分郡湯布院町川上1525-12氏名米軍基地と日本をどうするローカルNET大分・日出生台事務局長浦田龍次

議会議長様

【陳情主旨】

去る六月二十九日、沖縄県北谷町では、またもや米軍兵士によって、女性の人権を蹂躪する性暴力事件が起こされました。沖縄県では、昨年から今年にかけても、放火事件、器物破損、全裸米兵の住居不法侵入など米兵による目に余る事件は後を絶たず、そのたびに米軍は謝罪をし、「綱紀の肅正」、「再発防止」を約束して

きましたが、またもや米兵による不祥事が繰り返されることになりました。

この事態には、沖縄県民だけではなく、毎年、米軍演習が強行されている日出生台演習場を抱える大分県民の間にも大きな不安と、憤りが広がっています。現在、凶悪犯罪を犯した米兵の身柄を引き渡すかどうかは、米軍の「好意的考慮」によるとされており、今回の事件でも、米軍は当初、地位協定を楯に容疑者の身柄引き渡しを拒否、沖縄県警が逮捕状を出してから容疑

者逮捕に至るまでに実に四日もかかることになりました。日本の国内で起こった事件なのに、米兵に限って速やかに身柄拘束して調べることができない現在の地位協定のあり方こそが、米兵の犯罪が後を絶たない一因となっているとの指摘もあります。沖縄県では県議会をはじめ多くの市町村議会で抗議と地位協定の抜本的改定、米軍兵力の削減や撤退を求める決議が相次いで採択されています。

私たちの暮らす大分県でも日出生台での米軍演習で、米兵二〇〇人以上が一ヶ月滞在したり、県内の港湾に米艦が入港したりしていることを考えたときに、この地位協定の改定問題は他人事ではなく、万一事件などが起きたときには、まさに私たち自身が直面せねばならない問題です。以上の主旨から、政府、及び政府を通じて米軍、並びに関係機関に対し、地方自治法九十九条の規定により意見書を提出して下さるよう陳情いたします。

◆陳情に添付した「議会意見書案(参考例)」

日米地位協定の抜本的改定と、日出生台での米海兵隊の実弾砲撃訓練の中止を求める意見書(案)

去る6月29日、沖縄県北谷町では、またもや米軍兵士によって、女性の人権を蹂躪する性暴力事件が起こされました。沖縄県では、昨年から今年にかけても、放火事件、器物破損、全裸米兵の住居不法侵入など米兵による目に余る事件は後を絶たず、そのたびに米軍は謝罪をし、「綱紀の肅正」、「再発防止」を約束してきましたが、またもや米兵による不祥事が繰り返されることになりました。この事態には、沖縄県民だけではなく、毎年、米軍演習が強行されている日出生台演習場を抱える大分県民の間にも大きな不安と、憤りが広がっています。

現在、凶悪犯罪を犯した米兵の身柄を引き渡すかどうかは、米軍の「好意的考慮」によるとされており、今回の事件でも、米軍は当初、地位協定を楯に容疑者の身柄引き渡しを拒否、沖縄県警が逮捕状を出してから容疑者逮捕に至るまでに実に4日もかかることになりました。日本の国内で起こった事件なのに、米兵に限って速やかに身柄拘束して調べることができない現在の地位協定のあり方こそが、米兵の犯罪が後を絶たない一因となっているとの指摘もあります。

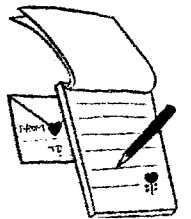
沖縄県では県議会をはじめ多くの市町村議会で抗議と地位協定の抜本的改定、米軍兵力の削減や撤退を求める決議が相次いで採択されています。私たちの暮らす大分県でも日出生台での米軍演習で、米兵200人以上が一ヶ月滞在したり、県内の港湾に米艦が入港したりしていることを考えたときに、この地位協定の改定問題は他人事ではなく、万一事件などが起きたときには、まさに私たち自身が直面せねばならない問題です。よって、本議会は、政府、及び政府を通じて米軍、並びに関係機関に対し、以下のことを強く要望します。

1. 不平等な現在の日米地位協定を抜本的に改定すること。
2. 沖縄県議会、及び関係市町村議会の在日米軍の削減、撤退を求める決議を尊重し、必要な措置を講じること。
3. 日出生台での米海兵隊の実弾砲撃訓練を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

【陳情項目】

- 一、不平等な現在の日米地位協定を抜本的に改定すること。
- 二、沖縄県議会、及び関係市町村議会の在日米軍の削減、撤退を求める決議を尊重し、必要な措置を講じること。
- 三、日出生台での米海兵隊の実弾砲撃訓練を中止すること。



沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる
#54

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長

〒901-2203
沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-101伊波
洋一事務所
TEL&FAX 098-892-7734

北谷町の米兵による婦女暴行事件は、日米地位協定の見直しを含め、引き続き問題を提起し続けている。また、1951年9月8日のサンフランシスコ講和条約と日米安保条約によって戦後の日本が沖縄を置き去りにして再スタートを切ってから満50年を9月8日に迎えるが、沖縄は1945年4月以来の米軍占領が事実上継続し続けているので、特に50周年の取り組みはないようだ。捨て子にされて50年の祝いをする訳にもいまい。今月は趣向を変えて、オムニバス風にまとめてみた。

米兵の犯罪をかばうタイム誌特集

米誌タイム(8月20日発売号)が北谷町で起きた米兵による婦女暴行事件について、特集記事で「容疑者が日本人だったら起訴されなかっただろう」と書き、米空軍軍曹が起訴されたのは容疑者が黒人だったことによるもので人種的偏見が背景にあることを示唆したことに対して、沖縄県内では反発が広がっている。記事の内容は日本の米軍基地の周辺のディスコ等には「アメジョ(女)」や「コクジョ(黒女)」と呼ばれる米兵との交際をのぞむ日本人女性達がいることを紹介し、被害者もその一人にすぎないかのような印象を与えている。記事の中では24歳の沖縄女性が「アメジョ」という言い方は沖縄女性をおとしめる言葉ではないか。本土の日本人が沖縄人を見下す言い方だ。彼等は、沖縄人が生まれながらに友好的で社交的なのだということ、相手が米兵であろうとそうなのだということを知らないんだ。」と反論している。

事件を伝える地元新聞記事では犯人が「黒人」かどうかは報道されていない。今回の事件では多くの目撃者が存在しており、タイムの記事にも書かれているが逃げ出そうとする被害者を暴力的に車の押さえつけて強制的に性行為に及んだ米兵を、婦女暴行だと被害者が訴え、複数の証言と証拠によって犯罪が成立したことで起訴されたのである。犯人が「黒人」かどうかを沖縄県警や検察が考慮したものでないことは明白だ。

記事にはまた、「黒人米兵が容疑者になったら、犯人に違いないとこの人々は思い込む」と沖縄で

開業する米国人女性弁護士の発言が引用されているが、「この人々」とは沖縄基地に住む米国人達のことではないだろうか。米軍関係者の中では、米兵犯罪は一握りのどうしようもない連中の仕事との意識が強い。タイム誌の記事に対して、記事のなかでもインタビューを受けて「強姦被害者は報道や公にされることで、さらに痛めつけられる」と被害女性の人権が守られていないと強調した那覇市議の高里鈴代さん(基地・軍隊を許さない女たちの会、強姦救援センター)も、地位協定の不平等さの中で被害女性が訴えを起こすことの大変さには触れず、日本の司法制度の問題にすり替えていると話し、タイム誌の記事自体が被害女性へのパッシングになっていると反論している。

沖縄では戦後の占領期から多くの沖縄女性達が米兵と国際結婚をしている。現在でも、米兵と交際し結婚する沖縄の女性達は少なくない。人口130万の小さな島に2万人近くの若い独身米兵が駐留しているのだから、当然に基地外のディスコなど様々な場所で出会って友達になり結婚までいくのだ。多くの若者がハリウッド映画がもたらすアメリカ人への親密感をもっており、大学など学ぶ英会話の練習相手として付き合い始めることも多いようだ。

親戚や知人の家族の中に米兵と国際結婚している女性が一人ぐらいい見つけることができるだろう。女性米兵と結婚する沖縄男性はいないようだが、留学や仕事などで知り合った中国人女性やフィリピン人女性、イギリス人女性など様々な国籍の人と国際結婚している沖縄男性も増えてきている。米兵と沖縄女性の結婚も多くの場合は父母

や家族に娘の選択として寛大に受け止められている。

このような環境の中で、今回の北谷での米兵による婦女暴行事件への沖縄サイドの対応は、決して人種的な偏見に基づくものではなく、地位協定が犯罪を犯した米兵を守っていることへの怒りと抗議なのだ。

米女性社会学者の声

ボストン大学人類学・社会学教で、ニューズウィーク・ジャパンのコラムを担当するメリー・ホワイト女史は、7月25日号のニューズウィーク・ジャパンの連載コラムに「沖縄米兵事件の犠牲者は誰か」を書き、「事件の被害者は女性であるのにアメリカでは米兵の身柄引き渡しの方が焦点になっている、犠牲者は暴行を受けた日本人女性ではなく、人権を脅かされている米兵容疑者のようだ、裁かれようとしているのは犯罪を犯した米兵ではなく、日本の刑事システムのようなのだ」とアメリカ側の対応を批判した。さらに、「防衛」してくれるはずのアメリカが日本国民に対し、しかも政治的には複雑な状況をかかえる沖縄で暴力を振るうとなれば、抗議の声が高まるのは当然だ、と指摘。米軍基地を女性に対する犯罪を犯した米兵の「隠れ家」とみなすような「冷戦時代の治外法権」である地位協定を見直すべきと書いた。

同女史は8月21日付の琉球新報にも「性暴力と女性の人権」のタイトルで論評を寄稿している。そこで彼女は、「沖縄県民は長い間米軍の重荷を背負ってきたが、地域経済はある程度の利益を得た一方、個人が利益を得たことはめったになかった。中でも女性は利益どころではなく、深刻な被害にあった人もいた。ウッドランド容疑者は『合意の上』だったと釈明している。(米軍と)沖縄県民との豊かとは言えない長い歴史の後や、数年前の少女の事件の後でさえ、ウッドランド容疑者は若い女性が『関係を望んだ』との説明が可能だと思ったのだろうか。若い女性が外の駐車場で複数の男性に見られながら、性行為を望んでいるという仮定を立てることはできるのだろうか」と述べ、被害女性の方に何らかの非があるかのようなほめかしによって、女性が脅かされている今日の社会状があるこ

とを指摘している。とりわけ、今回の事件では強大な米国防総省と米軍が、米軍の権威をと地位協定を盾に被害を受けた沖縄女性一人を痛めつけようとしているのだ。

沖縄の米民間人の声

タイム誌記事を報道した8月20日の琉球新報夕刊には、毎週金曜日に掲載される「Simpow Weekly News」の英語記事ページがあり、沖縄滞り30年以上になる沖縄国際大学教授を今年3月に退官したビル・ランドール氏が北谷町の米兵による暴行事件に対して「傲慢な権力」というタイトルで厳しい論評をタイミング良く寄せていた。全部を翻訳して紹介する。

最初に沖縄の島を軍事占領して以来、半世紀わたって米軍人達は沖縄の人々に対しておびただしい暴力による犯罪を加え続けてきた。しかし米軍犯罪者達は、たとえ逮捕されても、地位協定(SOFA)によって守られて基地内に留まることによって公正な訴追を免れてきた。警察及び検察当局は容疑者の身柄を拘束する前に、捜査を終えて起訴しなければならなかった。最近、米空軍の軍曹が北谷町で若い沖縄女性を婦女暴行した罪で告発され逮捕された。事件後に沖縄県は、このような凶悪な犯罪を防止するために、地位協定を改定して沖縄人の犯罪同様に迅速な身柄拘束と訴追ができるようにするべきだと提案した。しかし、米軍司令官達は米兵の人権を守らなければならないとの立場で傲慢に沖縄県の提案を拒否した。この司令官達の拒否は二つ考えを反映しており、一つは物事を沖縄人の視点から見るということを一様に拒むことであり、二つ目は現地でアメリカ人の犯した事件についても傲慢に米国法を現地の法律より優越して適用すべきだとの主張である。このような傲慢な権力は、歴史においては特に珍しいことではない。帝国主義時代の西洋史では典型的な例が数多く挙げられている。1世紀前の1893年にイギリスの植民地だった南アフリカのナタルでは司法長官のハリ・エスクロンベが、その地域のインド人達への投票権付与に反対し、「彼等はヨーロッパ人のように文明化されていない」と断

言した。そして1898年には英国人作家のルディヤード・キプリングがアジア人について「白人の御荷物であり、新たに捕えられたのろまな人間で、半分悪魔で、半分子ども」のようだと書いた。1948年に南アフリカの全ての先住部族が鎮圧されて人種隔離政策が打ち立てられた後、南アフリカ首相のダニエル・マランは勝ち誇って宣言した、「我々の歴史こそ世紀の傑作だ。我々は全宇宙の創造主によって与えられた正当なものとして、この国を保持しているのだ。まったく、アフリカ人(南アフリカのオランダ系子孫)の歴史は、オランダ系白人国家が人間の成し遂げたものではなく、創造主たる神の御業(みわざ)のように感じられる程に神の意思と定めを啓示するものなのだ」と。現在の沖縄において歴史を通して続いてきた沖縄の人々を卑しめるような傲慢な発言は、外国の軍隊が駐留し続ける限り決して止むことはないだろう。侵略者達は常に権力と統制力を維持するため支配している人々に対して優越した傲慢な態度を見せつけなければならないようだ。

筆者のランドールさんは、マハトマ・ガンジーとマルチン・ルーサーキング牧師に関する平和学の本「21世紀における非暴力による社会正義」を出版したばかり。ランドールさんの過去の南アフリカ白人政権の記述は、第2次世界大戦の占領後から今日までの沖縄における米国軍隊の存在としっかり重なりあう。1万2千人余の米兵の犠牲によって獲得した沖縄の占有権を主張し続けてきた米軍にとって、その戦争で亡くなった10数万人の沖縄人犠牲者や米軍基地を建設するために各地で住民の家を焼いたり、壊したりして人々を追い出したことは一つも彼等の歴史には書かれていないだろう。

むしろ、かろうじて生き残った人々を助けたことや、土地を追い出した沖縄人にいくばくかの施しをしたことを誇りをもって彼等の歴史に書き込んできたことだろう。沖縄の米軍も何時の時代の征服者、支配者のように、米国の国益を守るという彼等の立場でしか物を見ないのだ。沖縄で平気で沖縄住民の人権を踏みにじってきた歴史を米軍は正当化してきたことだろう。歴史が示す通り、アパ

ルトヘイトを神の思召しとした南アフリカ白人政権は打倒された。同様に時代錯誤の米軍による沖縄支配にもいつか終わりは来る。

ハーグ国際平和会議でのツツ大司教のスピーチ

アパルトヘイトに関連して、南アフリカのツツ大司教が1999年にオランダのハーグ国際平和会議で行なったスピーチを思い出した。彼のスピーチは参加者の心をつかみ、拍手が鳴り止まなかった。ツツ大司教は、「人間は素晴らしい。私たち市民は奴隷制を終らせた。私たち市民は、全体主義やホロコースを終わらせた。大衆を軽率だとか、弱いと言う人たちがいるが、それは嘘だと言ってやろう。なぜなら、私たちは、廃止不可能と思われたアパルトヘイトを廃止させたのだ。私たちが成し遂げたことは、戦争を終らせる力も私たちにあることを示している。今こそ、みんなで『戦争にNO』と言おう。この会場の屋根を越えて世界中に、NATOに、ユーゴスラビアに、戦争はNOだと言おう」と参加者に呼びかけた。さらに、ツツ大司教の「戦争は」という呼びかけに大会参加者全員で「NO」と答え、「平和は」という呼びかけに「YES」と答える参加者の声が何度も会場全体にこだました。

沖縄の平和勢力は、今どちらかと言えば沈んでいる。県知事選挙で敗れて以来、立て続けに米軍基地に反対する側が選挙で敗れ続けているからだ。しかし、私は歴史の向かう方向は逆であることを確信している。いずれ、沖縄の多くの人々も米軍基地を無くす方向に歩き出すだろう。

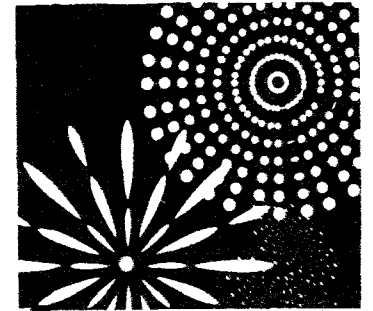
沖縄・ピエクスに見る米軍の相似性

前号のキャッチピースで「ある家族の軌跡」として紹介されていたプエリトルコのピエクス島での米軍射撃場建設のための強制接収の様子は、沖縄の伊江島で米軍が行なった強制接収と少しも違わない。1992年に行なった阿波根昌鴻さんへのインタビューを紹介する。

キャッチピース前号に紹介されたピエクスの土地接収の様子は、「やってきたのはアメリカ人とスペイン語を話す男でした。24時間後に荷物をまとめて出て行けと。でも私たちはそれを拒

みました。すると大きな機械を持ち込んですべてを壊していったのです。調理用の鍋も、衣類も、すべて」。海軍が父親と父親の兄に払ったのは1エーカーあたり70ドル。父親は350ドルを受け取った。(訳・田巻一彦)

伊江島基地接収の様子は阿波根昌鴻さんにインタビュー(1992年)・・・「アメリカは鬼の国、日本は神の国と私達は信じなければ殺されるということがありました。ところが戦時中、日本軍は罪のない赤ちゃんを殺す、アメリカは殺さない。戦後は、アメリカは神の国、アメリカ様々と言っていましたから、戦後ちょうど10年目、アメリカ軍が伊江島に来た時、私達は馬鹿正直であるから部落民が協力して4軒立ち退きさせた。米軍は立ち退き料を一杯やると言っていたが、1万円しかもってこなかった。これでは立ち退き料にならない。約束どおり下さいと言ったら、さらに152軒立ち退けと言ってきた。これは大変なことになった、やっぱりアメリカは鬼畜だと考えるようになって、あっちが鬼畜なら、人間になろうと誰かが言って「陳情規定」を作った(これは非暴力直接行動を説いたもの)。アメリカは大陸が有りながら、なぜ私たちの小さい土地を取ろうとするのか。沖縄を守ると言われるが、私達は土地を失って死ぬということは忍ばれない。私達も一緒に守って下さいとお願いした。そうしたらガイディアという鬼のような隊長が来て、手を合わせてお願いする農民を死んだと思える位、縄で縛って半殺しにして金網にぶち込んで、家を焼き払って土地を取り上げた。これは大変なことになった。琉球政府の前に座り込んでおりましたら、ジョンソン民生官は通訳を通じて『私達はあなた方をかわいそうだと思う。しかし、沖縄には助ける法も予算もない。米軍は補った例もない。土地を取られた人が死んだという例もない。あなた方はそんなに心配しない方がいい』という。(中略)今まで基地でどんなことがあったか。伊江島では爆死二人だよ。28才と36才。妻、子、家族もいる。演習の時に射殺、21才になる青年は一人息子。重軽傷38人いるんですよ。逮捕・投獄100人余り。こういう人々の犠牲を負わすような基地は撤去してもらいたい。」「若い世代に訴えたいことは」「歴史を勉強する。これが大切。どの国もどの人種も不利にはいけない。右が天下を取って、左



が不利になる。こんなことではいけない。キリストはこんなことを教えておる。剣を持つものは剣で滅ぶ。まちがったことは正しいことにはかなわない。・・・だから、私たちはアメリカに向かっても言う。最後は必ず負けるだよ。これを嘘と思ったら歴史をお読みなさい。」

サンフランシスコ講和・日米安保50周年

サンフランシスコ講和条約から50周年を迎える9月8日を前に、各新聞とも特集を組んでいる。

全国で日本の占領の終了と再出発の日として位置付けられている1951年9月8日は、沖縄にとっては日本から切り離されて過酷な米軍統治に委ねられた日である。だから、屈辱の日として位置付ける沖縄人は多い。それでも、50年代後半の沖縄各地での土地強制接収や裁かれることのない米軍人犯罪の横行、米軍の認める範囲の「民主主義」や経済制度など過酷な米軍統治から脱却しようと「祖国」復帰運動が沸き起こり、沖縄は1972年になって初めて占領状態から抜け出すことができたのだ。

しかし、沖縄返還から30年を迎えようとする時点で振り返ると、サンフランシスコ講和条約から始まった沖縄を米軍の支配地域にしておこうという構図は、沖縄返還でもSACO合意でも引き継ぎ貫徹されていると言わなければならない。沖縄を米軍の軍事植民地にしているのは、米国の意思だけでなく日本の意思なのだという事を再認識せざるをえないのだ。日本の新聞各紙で今取り上げられている命題に、「日本の平和は憲法9条が守ってきたのか、日米安保条約なのか」というものがある。しかし沖縄から見ると日本は、戦争を輸出

→次ページ下段へ

ヒロシマからの 連帯、21世紀 のビジョン

8.6ヒロシマ平和
へのつどい2001

報告

湯浅一郎
ピースリンク広島・呉・岩国

連日の夏日が続く異常気象の中で、21世紀最初のヒロシマデーがやってきた。

「ヒロシマ平和へのつどい」に名称変更して5年目になるが、なかなか広島の市民が参加してこない悩みを抱えたままである。そこで今年は、改めて「ヒロシマが問うこと、訴えている課題は何か」をテーマにしてみた。

5日の正午前、私は、原爆ドームの一角で、真っ黒に日焼けした自転車部隊が、次々と入場してくるのを出迎えた。大阪、岡山、呉など各地から自転車による平和をアピールしてきたピースサイクルの到着集会である。『ヒロシマ平和へのつどい2001』のメイン集会は14時から広島YWCAで開催。テーマは「ヒロシマからの連帯、21世紀のビジョン」である。参加者は160人近く。

今年の特徴は、発言者5人の内、韓国の関係者が3人いること。昨年6月の南北首脳会談を契機に、アジアでの平和と共生への新たな地殻変動を予感さ

→「沖縄から」

し続ける国であって「平和をつくる国」ではない。日本は、軍隊こそ送らなかつたけれども、国土の一部である沖縄を米軍の軍事要所として提供し、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争とアジアでの主要な戦争の後方支援を引き受けてきたのであり、戦場にならなかつただけであって、果たして「平和」だったと言い切れるのだろうか。

ましてや、切り離れた「沖縄」では今日まで占領状態が継続し続けてきた。戦後半世紀にわたって米

せたが、ブッシュの登場とともに、現在、大きなゆり戻しを経験している。

司会の木原さんが、21世紀初めのヒロシマデーに、ヒロシマが問うていること、ヒロシマからの連帯をどの様に発信し続けるのがテーマであると開会の挨拶。上関原発に反対する祝島の山戸さんは、原発の最後の新規立地に挑む政府、中電に抗して、絶対に建てさせないと決意を示し、田舎の生活にこだわっていくと力強い報告。その後の3人は、朝鮮半島の統一へ向けての取り組みや、アメリカのMD計画が新たな核軍拡を導く問題、在外被爆者に対する日本政府の理不尽な対応への告発など熱のこもった提起が続いた。

私は、最後の発言で、100年くらいを視野に入れてヒロシマに問われていることと言う少し射程の長い話をしたかったが、前4人の発題に合わせる面も必要と考え、半分以上は、今日的な、当面の課題に関わる問題について整理した。要旨は次のとおり。

広島が問いかけている課題は、受け取る側の立場や状況によって大きく異なる。21世紀に特に重要になると思われるものが、広島・長崎のできごとを宇宙の中での時空間に位置づけてみる作業である。特に科学技術の粋を集めた核兵器開発が、20世紀後半以後の世界を支配する道具となり、人間存在を全体として否定する道につながってしまっている問題をどう克服するのかというテーマである。科学技術の進歩と競争原理があいまって、どのような社会になっていくのか、環境問題なども含めてその構図からどう脱却していくのかが問われている。その上で、現在の状況に対応して日米のナショナルスティックな政策をどう食い止めるのかが当面の中心課題である。国家間の力による安

軍の出撃拠点として機能し続けている日本で「日本の平和は憲法9条が守った」と言えるのだろうか。むしろ、日米安保によって「日本は常に米国とともに戦争をし続けてきた」というべきではないか。いまでも、沖縄・嘉手納基地のF15戦闘機はイラクを空爆し続けている。今では米国は日本に軍隊の派遣までも求め始めた。

一日も早く、沖縄を含めて国内から米軍基地を一掃して、このような戦争負担を終わりにすることが求められるのではないだろうか。(9月7日記)

全保障という考え方を捨て、民衆の安全保障をどのようにつくるのかという観点からの運動が求められている。そのためには、国内、国際を問わず民衆相互の直接的な連携と信頼作りが急務である。核兵器廃絶運動は、国際的な市民の共同事業として位置付けていける背景があり、その中で広島は大きく寄与すべき立場にある。

ちなみに、この集会での私たちの問題意識は、市民による平和宣言にこめられている(前号に掲載)。

夕方からは、会場を県民文化センターへ移動して、秋の岩国での全国集会のプレフォーラム。人数は30人強。北九州の村田さんが趣旨説明をした後、岩国の田村さんが現地報告。僕はその補足をし、同時に、地位協定・自治体の平和力に関わって、田巻、新倉さんから提起のあった資料についてキャッチピースとしての意向を説明した。岩国の沖合移設の埋め立て工事では、藻場・干潟の消滅とともに、大型岸壁の新設に見られるように機能が強まる。

その後、韓国のチョン・ウクシク、ソ・ヒョンフンの2氏から発言を受けた。ウクシク氏は、岩国での基地の拡張の話は初めて聞いて驚いたが、韓国との関連で色々考えさせられた。韓国でも韓米連合司令部の土地計画が出て、基地の再編・拡張問題が持ち上がっている。4000万坪の土地の返還。代わりに、75万坪を新たに要求。返還する土地は、田舎の使われていないところか、汚染されていて使い道のない土地ばかり。逆に新規要求は、中心部ばかり。しかも、これはMD構想と密接に連動している。中国、ロシア、どこを見ても、MDの最初の配備は朝鮮半島になることは確実。在日米軍との関連性はどうかという新しい問題が提起された。

翌8月6日は、恒例の早朝の市民による平和宣言の配布。8時、ドーム前の一角でのダイインを含んだグランドゼロのつどいは、去年からはじめたが、世界で初めて核兵器が炸裂した時空間で、核、戦争、社会に思いをはせることは、参加者一人一人にとって何事かだと思ふ。9時半からは、電産中国の時代から20数年に渡って続けられてきている、中電本社前における脱原発の座り込み。広島・長崎から始まった核文明ともいべき状況は、核軍拡とともに、平和利用の名において、社会に浸透してい

る。上関から20人近くがやってきてくれ、お得意のシュプレヒコールを挙げて解散した。

これで私たちの通例の取り組みは一通り終わった。が、今年は、このあと核兵器廃絶をめざすヒロシマの会『国際対話集会のタベ』があり、私たちは、その事務仕事の中心にいた。国際反核法律家協会IALANAの多くのメンバーが広島に来られる機会を活用して、何人もの海外ゲストをお招きしたのでいたく国際対話集会となった。またオープニングとして、市民合唱団による「世界の命=ヒロシマの心」の合唱は、親子づれも交え、ヒロシマの市民130名が、日頃の練習の成果を遺憾なく発揮した。さらに、7日は、これまた恒例の広島湾スタディ・クルージング。

何とも忙しい8/6行事であった。なぜ、8・6ヒロシマなのかについて、広島の市民に訴えかける内容を改めて打ち出さねばならないことを痛感した。今、世界には、自らの利害にかなうかどうかだけを基準にしたアメリカの利己主義がはびこっている。新たな核軍拡しかもたらさないMD、包括的核実験禁止条約からの離脱、そして京都議定書からの離脱宣言など。多国間の話し合いと協調により、何とか作ってきた約束をことごとく壊し続けている。アメリカは、イラクや北朝鮮を「ならず者」呼ばわりしているが、「ならず者」に最もふさわしいのは、アメリカそのものである。そのわがまま放題の「ならず者国家」を、「理解し、協力する」ほとんど唯一の国が私たちの暮らす小泉日本政府である。

近現代史をねじ曲げる教科書の採択を何が何でも進めようとする勢力が一定の力を持ち、国の代表としての小泉は、靖国参拝を強行しようとしており、「国のために死ぬる」人間をつくる道に邁進しようとしている。日米は、国際的に孤立化への道をまい進しているとしか言いようがない。しかし世界の富の40%を集める日米の横暴は、許されるはずはない。

21世紀最初の8/6に、改めて私たち民衆運動の真価が問われている。



→4ページから

き」が14%。多かったのは「核不搭載の明確な証明があれば、やむを得ない」で60%。「良好な日米関係を継続させつつも、非核の姿勢を明確にさせるべき」との声が目立った。

※神戸市だけが採用する「非核神戸方式」を他の自治体も導入すべきかについては、「早急に導入」が35%、「将来的に検討」が41%で、八割近くが必要と答えた。

非核神戸方式、ひいては民間港軍事利用をめぐる「綱引き」は、ますます厳しさをましている。しかし、人々の中には間違いなく不安や批判が存在している。自治体の中にも同じような思いがある。この希望を手放さずに、日米政府の「包囲網」を逆に包囲する市民の世論を、強めていこう。(田巻一彦)

会費・カンパありがとうございました。

●2号つづけて悲鳴のようなお願いをさしあげてご心配をおかけしました。今月も多くの方々から会費やカンパをお送りいただき、財政危機も一息をつけることになりました。また、励ましの言葉もかけていただきました。ありがとうございました。

●それでも、やはり横浜の事務所を存続することは困難という状況判断を覆すまでには回復していないというのが現実です。9月末には引き払うことにしました。次号からは新しい連絡先からお送りすることになります。ただ、大丈夫。私たちは元気です。今後ともよろしくお願いいたします。(た)

会計報告

(01.7.31~9.5)

[収入]

○前月からの繰越し	100,027
○当期の収入	197,000
会費収入	139,000
(内訳) 維持団体	0
維持個人	34,000
参加団体	0
参加個人	12,000
通信会員	93,000
カンパ収入	58,000
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

[支出]

●当期の支出	97,801
事務所代(9月分)	40,000
水道光熱費	4,552
電話FAX費	2,310
郵送費	37,078
文具・備品	3,591
印刷・コピー代	0
振り込み等手数料	1,370
分担金	6,500
雑費	2,400
●次月への繰越し	199,226

原子力艦 入港情報

(126)

2000.8.11~9.6

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級

L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

BF=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀

◇ 8/13	10:00	原潜パッファロ(L) 出港
◆ 8/27	09:53	原潜サンタフェ(L) 入港
◇ 同日	10:05	原潜サンタフェ(L) 出港
◆ 8/29	15:00	原潜サンタフェ(L) 入港
◇ 同日	15:20	原潜サンタフェ(L) 出港
◆ 8/30	10:25	原潜コロンビア(L) 入港
◇ 9/4	16:56	原潜コロンビア(L) 出港

横須賀当期計(うち原潜): 3(3)

佐世保

◆ 9/1	14:14	原潜オリンピア(L) 入港
◇ 同日	14:48	原潜オリンピア(L) 出港

佐世保当期計(うち原潜): 1(1)

初代ビーチ(沖縄・勝連町) なし

◆ 8/13	10:20	原潜オリンピア(L) 入港
◇ 8/18	10:00	原潜オリンピア(L) 出港

初代ビーチ当期計(うち原潜): 1(1)

●2001.1.1から9.6までの各地の原子力艦入港数()内は原潜

横須賀	11(11)
佐世保	13(13)
初代ビーチ	11(13)
合計	35(35)

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●月刊キャッチピース編集委員会
連絡事務所●〒222-0013 横浜市港北区錦ヶ丘10-4 ハイッス1-B ☎・FAX 045(433)3483 E-MAIL :
tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替●00160-7-136148 キャッチピース 定価●100円(通信会員年間3000円)